

恭主の背景へ



第87期 中間報告書

平成21年4日1日から平成21年9日30日まで

バンドー化学株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。日頃は格別のご高配にあずかり、心から御礼申しあげます。第87期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

当上半期における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車産業に代表されるように在庫調整が一巡したことや各国の景気刺激策の効果などにより、若干ながら回復基調に転じております。一方、設備投資、個人消費に力強さはなく、また、原油・ナフサの高騰による原材料高や円高による市場環境の悪化も懸念され、本格的な回復には更に時間を要するものと予想されます。

当社グループは、このような環境に対応するため、全社をあげて"BANDO Recovery Plan-'09"プロジェクト活動を推進し、更なる総原価の低減を行い、収益改善に取り組んでまいりました。

当上半期の連結業績は収益改善の取り組みの成果や市場回復により、売上高は、347億2千2百万円(前年同期比27.2%減)、利益面は、営業利益9億5千万円(前年同期比53.4%減)、経常利益10億3百万円(前年同期比55.6%減)、四半期純利益5億7千3百万円(前年同期比55.0%減)となり、当初の業績予想に対しては、やや明るさを取り戻す結果となりました。

当社グループでは、「今こそ、一丸!チーム・バンドーで『この危機を乗り越えよう!』」を2009年度スローガンに掲げ、全従業員が一致団結して引き続き収益体質の強化に取り組む一方、この危機を改革の好機と捉え、生産性の向上、新製品や新市場の開発、人材育成などにグループをあげて取り組む所存であります。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役会長



代表取締役社長 和 義

GV21*

中期経営計画を見直し、新たな経営目標のもとに再び成長軌道を描いていきます。

2007年度からスタートした2012年度までの中期経営計画"DOING MORE on the new frontier"におい

て、最初の3年間(2007-2009年度)を1st stage(DM-1)と位置づけ、経営目標達成に向けて取

り組んでまいりましたが、経営目標設定時に想定した以上に市場環境が大きく変化いたし

ました。そのため、DM-1の最終年度である2009年度については、単年度とし

ての業績目標および収益体質改善のための3つの緊急課題を設定いた

しました。

また、中長期的には、下記の経営課題を基本として、新たな

経営目標を設定し、再び成長軌道を描いていきます。

2nd Stage (DM-2) 2010~2012年度

— 1st Stage (DM-1) 2007~2009年度

DOING MORE on the new frontier

※バンドーグループは、プロ意識を持った 若いエネルギーが主導する社風への変革 を図り、世界市場におけるコア事業の拡 大と、新たなる起業に向かって逞しく前 進する企業グループを目指します。

2009年度の業績目標

売上高(連結) 700億円 ROA(連結) 1.0%以上

営業利益(連結) 10億円

収益体質改善のための3つの緊急課題

- ① 固定費および変動費の削減と国内外の補修品市場の開拓・深耕による売上高の確保
- ② ロス・不良の低減、徹底した経費削減、国際最適生産分担と相互補完などの取り組みによるコスト競争力の強化
- ③ 「環境、省エネ、クリーン」をキーワードとした製品開発の加速と、新規事業として 取り組んでいる精密研磨材やナノ粒子創生技術を活用した製品の事業化の加速

中長期的な経営課題

- ① 伝動事業のグローバル販売の拡大と 国際最適生産分担と相互補完の推進
- ② MMP事業の国際最適生産体制の再 構築と高付加価値製品の開発強化
- ③ 各事業における製品の品種統合や不 採算製品の撤退などによる収益基盤の 改善
- ④ 一歩先を行く新製品の開発および成長 市場として期待される分野における当 社のコア技術を活かした新規製品開発 の推進と新規事業の創出

「売上減少下でも利益が出せる強固な収益体質の構築」を最優先課題に、チーム・バンドーで一丸となって取り組んでまいります。



代表取締役社長 谷 和義

収益改善策の進捗状況はいかがですか。

当上半期の市場環境は回復基調に転じておりますが、設備 投資や個人消費に力強さがなく、今後の見通しにつきまして は、景気刺激策の効果が一巡すると思われる2010年前半に かけて、再び停滞色が強まる可能性があるとみております。 そのため売上高が落ち込んでも利益が出せる強固な収益体質 を構築するべく、生産減に伴う人員の適性化、設備投資の抑 制、不良やロスの低減、製品仕様の統合などに取り組んでま いりました。その結果、昨年度後半に比べて損益分岐点売上 高を約20%下げることができ、当上半期は、黒字を計上す ることができました。なお、電子写真出力機器用機能部品の 需要が大幅に減少しており、今後も需要回復が難しいものと 判断されるため、MMP事業部神戸工場を足利工場へ統合し、 生産体制の効率化と合理化を図ることといたしました。また、 こうした総原価の低減に取り組む一方で、アジア市場の更な る深耕や市場環境の変化に対応すべく「環境、省エネ、クリー ントをキーワードとした新製品開発の推進と精密研磨材やナ ノ粒子創生技術を活用した新規事業の創出に取り組んでおり ます。

中期経営計画の見直しについてご説明ください。

当社グループでは2007年度より2012年度までの6年間 にわたる中期経営計画を策定し、それに基づいて経営を進め てまいりました。2009年度は、1st stage (DM-1) と位 置づけた最初の3年間(2007-2009年度)の最終年度に 当たり、経営目標の達成に向けて全力で取り組んでまいりま したが、100年に一度といわれる昨年来の大きな市場環境 の変化は、経営目標設定時に想定していた市場環境から大き く乖離するものでした。そのため、DM-1の最終年度である 2009年度については、単年度としての業績目標および収益 体質改善のための緊急課題を設定いたしました。2010年度 からスタートする2nd stage (DM-2, 2010-2012年) 度) については、昨今の市場環境を踏まえて、新たな経営目 標を策定のうえ、2009年度中には、発表したいと考えてお ります。中期的には、中期経営計画の基本コンセプトである 「常にお客様の満足度を追求し、"強み"に磨きをかけ、新た な "個性"を創出し続け、長期的な企業価値の向上を目指すし を維持したうえで、足下の収益力の確保を優先し、キャッ シュ・フローを重視した経営を行いながら、再び成長軌道に のせてまいります。また、長期的には、太陽電池に代表され る新エネルギーによる産業構造の大きな変化を見据え、これ らに対応した新技術の獲得や新市場の開拓に取り組んでまい ります。

通期の業績見通しについて、どのようにお考えですか。

当上半期における利益につきましては、アジアを中心とする自動車関連の需要が伸長し、グループをあげて材料費をは

じめとする変動費や固定費の削減に取り組んだ結果、当初の予想を大きく上回る結果となりました。第3四半期以降におきましても、不透明な市場環境ではありますが、当社グループは、今後も引き続き、グループをあげて、総原価の低減や販売拡大活動による収益体質の強化に取り組み、利益の確保に努めてまいります。通期の連結業績につきましては、売上高720億円(前年度比17.7%減)、営業利益20億円(前年度比5.4%減)、経常利益19億円(前年度比26.1%増)、当期純利益7億5千万円を予想しております。



ベルト・工業用品事業

運搬ベルト製品

昨年後半からの景気低迷により、鉄鋼・セメント業界を中心に受注が減少し、一般コンベヤベルトや急傾斜ベルト、同期搬送用ベルト (LSB-U) などの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。



「コンベヤベルト」

自動車用伝動製品

当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ(バンドー・スムース・カップラー)などの補機駆動用のシステム製品の販売は、自動車メーカーの在庫調整の一巡や環境対応車の堅調な販売等により、徐々に回復しておりますものの、前年同期に比べ、減少いたしました。



「補機駆動用ベルト(リブエース)と補機駆動用システム製品(オートテンショナ・一方向クラッチ内蔵プーリ)」

一般産業用伝動ベルト製品

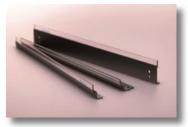
産業機械用Vベルトの販売は、昨年後半からの工作機械受注 および設備投資の減少により、前年同期に比べ、減少いたし ました。そのような中、「省エネと環境」に配慮した製品で ある省エネレッドおよび省エネパワーエースをはじめとする 産業機械用Vベルトにつきましては、前年同期並みの販売を 確保いたしました。



「産業機械用Vベルト(省エネレッド)」

マルチメディア・パーツ関連製品

電子写真出力機器の昨年後半からの需要減による生産減少の 影響を受けましたブレードや高機能ローラー、樹脂製品の販売は、若干回復の兆しが見えますものの、前年同期に比べ、 大幅に減少いたしました。

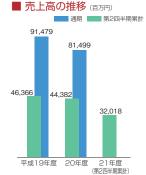


「ブレード」

十木・建築関連製品

土木、建築および農業関連市場が低調であり、籾摺りロールやラバーダムなどの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。 ■ 売上高の推移 (ョカア)

これらの結果、当事業の売上高は320億1千8百万円(前年同期比27.9%減)、営業利益は26億3千8百万円(前年同期比40.8%減)となりました。



その他事業

その他事業につきましては、 主に機械設備の製造・販売、 ゴルフ場の経営などの事業を 行っております。当事業の売 上高は8億7千4百万円(前 年同期比30.8%減)、営業利 益は4千9百万円(前年同期 は営業損失4千3百万円)と なりました。





化成品事業

化成品事業におきましては、建築資材製品の販売は、前年同期水準を維持いたしましたが、装飾表示用製品の販売および工業用フイルムの販売は、景気低迷による広告および工業用

資材関連の減少により、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。一方、利益面におきましては、各種収益改善対策の効果もあり、大幅に改善いたしました。

これらの結果、当事業の売上高 は20億9千2百万円(前年同期 比19.7%減)、営業利益は1億 売上高の推移 (百万円)
適期 第2四半期累計
5.594
4.772
2.799
2.606
2.092
平成19年度 20年度 21年度 (第2四半期累計)

5千万円(前年同期は営業損失1千4百万円)となりました。



「建設資材製品 (薄膜ポリオレフィンフイルム)」

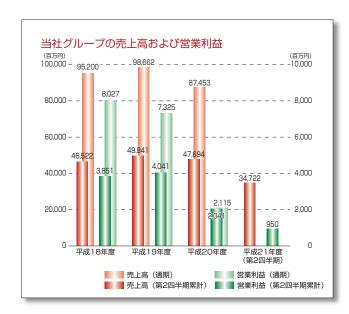
(注) 各事業別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

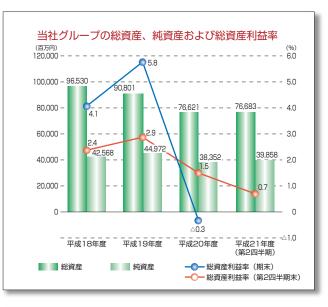
連絡	結貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)
		当第2四半期末 (H21.9.30)	前期末 (H21.3.31)
` <i>\tau</i>	流動資産	32,189	31,492
	固定資産	44,494	45,128
資産の部	有形固定資産	33,155	33,847
ΠÞ	無形固定資産	2,264	2,600
	投資その他の資産	9,073	8,681
資產	全合計 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	76,683	76,621
負債の部	流動負債	21,281	22,942
	固定負債	15,544	15,325
	責合計	36,825	38,268
純	株主資本	42,420	42,049
純資産の部	評価・換算差額等	△3,558	△4,704
	少数株主持分	995	1,007
純資産合計		39,858	38,352
負債及び純資産合計		76,683	76,621

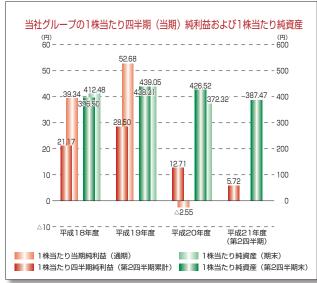
連結損益計算書(要旨) (単位:百万円		
	当第2四半期累計期間 (H21.4.1 から H21.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H20.4.1 から (H20.9.30まで)
売上高	34,722	47,694
営業利益	950	2,041
経常利益	1,003	2,258
税金等調整前四半期純利益	1,074	2,059
四半期純利益	573	1,274

連結キャッシュ・フロー	·計算書(要旨)	(単位:百万円)
	当第2四半期累計期間 (H21.4.1 から) H21.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H20.4. 1 から) H20.9.30まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,377	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△213
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,466	△972
現金及び現金同等物の期首残高	5,466	4,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,933	3,178

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。









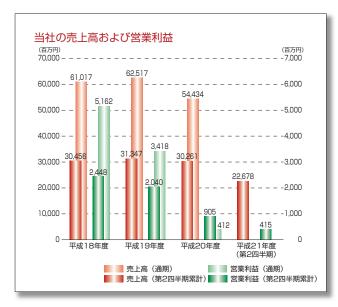
貸借対照表 (要旨)			(単位:百万円)
		当第2四半期末 (H21.9.30)	前期末 (H21.3.31)
資産の部	流動資産	21,894	19,947
	固定資産	39,543	40,860
	有形固定資産	21,918	23,178
П	無形固定資産	1,861	2,137
	投資その他の資産	15,762	15,544
資産合計		61,437	60,808
負債	流動負債	14,578	15,014
の部	固定負債	12,367	11,876
負債合計		26,945	26,891
純資	株主資本	33,975	33,806
純資産の部	評価・換算差額等	516	110
純資産合計		34,491	33,917
負債及び純資産合計		61,437	60,808

損益計算書(要旨) (単位:百万		
	当第2四半期累計期間 (H21.4.1 から H21.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H20.4.1 から (H20.9.30まで)
売上高	22,678	30,261
営業利益	415	905
経常利益	427	1,299
税引前四半期純利益	598	1,228
四半期純利益	371	741

配当金

中間配当金は1株につき3円、支払開始日は12月2日とさせていただきました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。







トピックス

11月

● 南米駐在員事務所を開設(アルゼンチン・ブエノスアイレス)

3月

- 当社連結子会社である株式会社バン テックを吸収合併
- ●「バンドーテクニカルレポートNo.13」 を発行



6月

● 2009 国際食品工業展「FOOMA JAPAN 2009」に出展 (東京ビッグサイト) (P.12をご参照ください)

7月

● 名古屋支店が名古屋市エコ事業所認定を取得



2008

(11)

2009

2

3

5

6

7

8

9

10

2月

● 地球環境とエネルギーの調和展「ENEX2009」に出展 (東京ビッグサイト・インテックス大阪)



5月

- 低温焼成金ナノ粒子 「FlowMetal GWシリーズ」を開発
- 新型の高温耐熱コンベヤベルト 「バンドーヒートキャリー1500」 を販売開始



8月

● 「環境報告書2009」を発行 (P.12をご参照ください)

9月

● 環境・省エネ対応コンベヤベルト「バンドーコンベヤベルト G-CARRY」を販売開始

10月

● トルコ合弁会社の株式を追加取得 (P.12をご参照ください)

2009.6

2009 国際食品工業展 「FOOMA JAPAN 2009」に出展

2009年6月に東京(東京ビッグサイト)で開催された 「FOOMA JAPAN 2009」に出展いたしました。

同展は、食品機械を中心に原料処理から製造、物流にいたるまでの食品製造プロセスを網羅したアジア最大級の「食」の総合トレードショーであり、当社では樹脂コンベヤベルト (バンドーサンラインベルト) などを紹介いたしました。



2009.8

「環境報告書2009」を発行

2008年度の環境保全活動への取り組み実績をまとめた「環境報告書2009」を発行しました。今回で第9回目となる同報告書は、環境基本方針、環境に配慮した製品開発の取り組みなどを紹介しております。

詳細は当社ホームページにてご覧いただけます。

(トップページ 〈http://www.bando.co.jp〉 より「環境保全への取組み」 に進んでください)







2009.10

トルコ合弁会社の株式を追加取得

2003年にKockaya Holding A.S. (本社:トルコ共和国 イスタンブール) と合弁にて「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」(本社:トルコ共和国 コジェエリ)を設立し、自動車用伝動ベルトおよび一般産業用伝動ベルトの製造・販売事業を行ってまいりましたが、欧州、ロシアおよび中東全域の伝動ベルトのさらなる拡販強化のため、2009年10月7日をもってBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を当社グループ100%出資子会社としました。なお、同社社名も「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に変更いたしました。

■ 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	378,500,000 株
発行済株式の総数	100,627,073 株
	(自己株式 287,323 株を含む。)

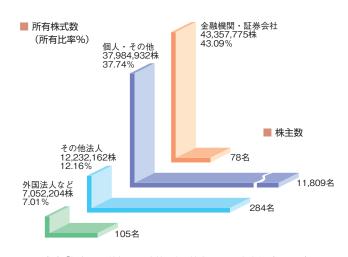
株主数 12,276 名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率
バンドー共栄会	5,161	5.14
株式会社三井住友銀行	4,915	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	4,600	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,500	4.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	3.99
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.98
東京海上日動火災保険株式会社	3,678	3.66
日本生命保険相互会社	2,936	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,831	2.82
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,351	2.34

(注) 出資比率は、自己株式数 (287,323株) を控除して算出して おります。

■ 株主構成



(注)「個人·その他」には、当社の自己株式としての保有分(0.29%)が含まれております。

単元未満株式の買増と買取のご請求について

単元株式(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、口座のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座の株式の振替のお願い

特別口座にて管理される株式は、そのままではご売却いただけません。まだ特別口座に株式をご所有の株主様は、日常の管理上、ご不便をきたすことがありますので証券会社等に開設した口座へお振替えいただきますようお願い申しあげます。証券会社の口座にお振替えいただきますと、株式の売却が可能となるばかりでなく、ご所有の株式の管理や株式に関するお手続きも証券会社で一括して行うことができます。

■ 会社概要

社名バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.創業1906年(明治39年)4月14日設立1937年(昭和12年)1月7日本店神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号本 社 事 務 所神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL (078)304-2923

ホームページアドレス http://www.bando.co.jp

● 役員 (平成21年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長 小 椋 昭 夫 代表取締役計長 谷 和 義(社長執行役員) 役 河 村 夫(常務執行役員) 役 髙 島 誠 士(常務執行役員) 役 大 原 正 取 夫(常務執行役員) 常勤監査役 紀 常勤監査役 福 永 久 役 小 川 惠 監 査 役 多 田

執行役員

常務執行役員 宮 本 伸一郎 常務執行役員 松 出 執行役員荒木 執行役員 岩井啓 執 行 役 員 垣 嘉 執行役員 中野禮 執 行 役 員 大 嶋 義 執行役員北林雅之 執行役員吉井満降 執行役員中村恭 執行役員柏田真司

■ 事業所

東京支店、名古屋支店、大阪支店 南海工場(大阪府泉南市)、和歌山工場、加古川工場、神戸工場、足利工場 R&Dセンター(神戸市)、生産技術センター(神戸市)、伝動技術研究所(和歌山県)

■ グループ企業一覧 (平成21年10月31日現在)



国内

●販売・加工サービス関係会社

北海道バンドー株式会社 バンドー福島販売株式会社 東日本バンドー株式会社 バン工業用品株式会社 浩洋産業株式会社 北陸バンドー販売株式会社 西日本バンドー株式会社 バンドーエラストマー株式会社 九州バンドー株式会社

●製造関係会社

福井ベルト工業株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー・ショルツ株式会社

●その他サービス関係会社

バンドートレーディング株式会社 バンドー興産株式会社 西兵庫開発株式会社

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

先

絡

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

TEL(通話料無料) 0120-094-777

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞・神戸新聞

上 場 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)

〈ご注意〉

同

連

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種 お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券 会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に お問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱 いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



